

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：13501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25350042

研究課題名(和文)被災地の未来を切り拓き、生きる力を培う家庭科におけるキャリア教育の検討

研究課題名(英文) Investigation of Career Education in Home Economics that Develops the Future on Disaster areas and Cultivates Students' Ability to Live

研究代表者

志村 結美 (SHIMURA, Yumi)

山梨大学・総合研究部・准教授

研究者番号：00403767

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、東日本大震災からの復興をめざし、子どもたち自らが力強く未来を切り拓いていく力を培うために、家庭科教育において中・長期的な視点にたった生涯発達を指向した生き方教育、すなわちキャリア教育を取り入れた教育の構築を行うことである。被災地の高等学校家庭科教員対象調査、福島県サテライト校・サテライト協力校の家庭科教員対象ヒアリング調査、仮設住宅等調査、福島県葛尾村世帯調査、被災地以外の小学生、小学校教員対象調査等を実施し、分析、授業開発等を行った。結果、家庭科におけるキャリア教育の重要性と更なる教育の進展が必要であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to pursue career education in home economics education to cultivate the power to open up a strong force for the children themselves to rebuild from the Great East Japan Earthquake. We conducted a survey of high school home economics teachers in the disaster area, Fukushima ken Satellite school, satellite cooperation school home economics teacher's interview survey, temporary housing etc. survey, Katsurao-mura household survey, elementary school students and teachers survey other the disaster area, and analyzed, developed lessons. As a result, it became clear that the importance of career education in home economics and further advancement of education are necessary.

研究分野：家庭科教育学

キーワード：キャリア教育 家庭科教育 被災地

1. 研究開始当初の背景

(1) 東日本大震災後の児童・生徒等に対する中・長期的な視点にたったキャリア教育の必要性

東日本大震災以降、被災地の児童・生徒に対してはもとより、全国の子どもたちに対して、防災教育や放射能に関する教育等、震災を踏まえた多様な教育がなされている。しかし、震災から1年以上が経過した今後は、震災を踏まえて、自らの今後の生き方を具体的に考える、中・長期的な視点にたった生涯発達を指向した生き方教育、すなわちキャリア教育こそが必要になってくると考えられる。特に震災を経験し、被災地に現在暮らしている、また過去に暮らしていた東北、福島の児童・生徒に対して、これからどのように生きていくのか、具体的に考えていく教育が求められていると言えよう。その中で、具体的な生活から今後の生き方を考える家庭科教育は大きな役割を果たすことができ、その可能性を探る必要があると考える。

(2) 日本の子どもたちが抱えるキャリア発達に関する課題(ライフキャリアの視点の重要性)

近年、日本の産業構造・経済構造は大きく変容し、雇用形態の多様化・流動化等に伴い、若年層をめぐる雇用・就労問題が顕在化し、若者の「学校から社会・職業への移行」そして、若者の「社会的・職業的自立」を巡る様々な課題が見受けられ、社会問題ともなっている。

このような状況で、教育場面において、キャリア教育の充実が喫緊の課題として図られている。しかし、日本の子どもたちは、将来就きたい仕事や自分の将来のために学習を行う意識が国際的にみて著しく低く、それに伴い、教科学習に対する興味・関心が低い(TIMSS調査2007・PISA調査2003,2006)。また、働くことへの不安を抱えたまま職業に就き、適応に難しさを感じ、若者の早期離職

率が増加する等の課題も抱えている。さらに、将来的展望を具体的に長期的に持つことができない高校生の実態も研究代表者の過去の研究により明らかとなっている。

これらは、キャリア教育が従来、「進路決定の指導」を目的とした進路指導、「専門的な知識・技能の習得」を目的とした職業教育で行われており、「キャリア発達を促す教育」となった現在も、職業生活における自己実現を希求することに重きが置かれていることに問題があると言える。すなわち、職業、家庭、地域といったライフキャリアの視点からのキャリア教育の実践が希薄なのである。

このような現状において、キャリア発達を職業だけでなく、ライフキャリアの視点から生活設計の中で具体的に捉えていく家庭科教育においてこそ、真のキャリア発達を促すことができると考える。特に、被災地の児童・生徒は、心理的なダメージを少なからず受け、自らに対して無気力感を感じ、将来に不安を抱えているとの報告がある。まさに、明るい将来を自らの力で切り拓いていく力の育成が必要であり、家庭科教育における有効な実践が待たれている状況といえよう。

(3) 東日本大震災後のコミュニティ再生の動き

近年の家族機能の弱体化、家族関係の変化により、地域のコミュニティの崩壊が進み、社会的サポートネットワークの脆弱化が社会的に問題視されている。特に、東日本大震災により、被災地でのコミュニティが分断され、支援に問題が生じていることが明らかになってきたことから、地域コミュニティの重要性が見直され、その再生が急がれている状況にある。このような状況において、被災地の未来を切り拓き、心豊かに生きていく児童・生徒を育成するためには、人と人とのつながりを重視し、コミュニティの中の一員として、活躍することのできる力を培うことが涵養である。コミュニティの一員としての自らを考

え、活動していくことにより、他者への理解や社会への責任、自己肯定感を実感することができ、キャリア発達を促す上でも重要な体験となると考える。

2. 研究の目的

上記の背景を踏まえて、そこで、本研究では、震災を踏まえ、家庭科において生涯発達を指向したキャリア教育を検討することを目的とする。特に、福島県を中心に被災地の実態把握を行い、被災地の未来を切り拓き、心豊かに生きていくためのライフキャリアの視点を取り入れた、家庭科におけるキャリア教育の提案を行う。

3. 研究の方法

本研究は研究期間を通して、テーマ1～3について実施した。

テーマ1については、被災地に関する調査として、被災地3県の高等学校家庭科教員対象アンケート調査、福島県サテライト校・サテライト協力校の調査、家庭科教員ヒアリング調査を実施した。

テーマ2については、被災地の実態をより明らかにするために、被災地以外の地域（山梨県・静岡県）の大学生、小学生、小学校教員対象調査を実施した。

テーマ3については、福島県を中心としたコミュニティに関連する調査として、福島県の仮設住宅や社会福祉協議会センターの訪問調査、福島県双葉郡葛尾村対象アンケート調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 被災地関連教育実態調査

被災地（福島県・宮城県・岩手県）の高等学校家庭科教員対象調査からは、キャリア教育そのものの重要性を認識し、また家庭科においてキャリア教育に取り組むことについても必要性を9割以上の教員が感じており、実際に、6割程度の教員が授業実践していることが明らかとなった。

以下の表は、家庭科におけるキャリア教育にて育成できる力と高校生の抱える課題の関連性をまとめたものである。

家庭科におけるキャリア教育で育成できる力と高校生の抱える課題の関連性(MA)

n=106

	家庭科における キャリア教育で 育成できる力		高校生の抱える課 題		検定
	n	%	n	%	
人間関係形成能力	44	41.5	68	64.2	***
社会形成能力	24	22.6	26	24.5	
コミュニケーション能力	55	51.9	76	71.7	***
リーダーシップ	13	12.3	21	19.8	
自己理解・自己管理能力	52	49.1	56	52.8	
自立・自律心	44	41.5	45	42.5	
主体性	24	22.6	43	40.6	*
課題対応能力	44	41.5	36	34.0	
課題解決能力	59	55.7	55	51.9	
キャリアプランニング能力	23	21.7	21	19.8	
将来設計能力	59	55.7	25	23.6	***
情報収集能力	21	19.8	10	9.4	*
情報活用能力	27	25.5	24	22.6	
意思決定能力	27	25.5	20	18.9	
職業観・勤労観	58	54.7	35	33.0	***
学習意欲	11	10.4	25	23.6	***
自己肯定感	21	19.8	39	36.8	**
社会規範の遵守(倫理観)	19	17.9	31	29.2	*
思考力	30	28.3	30	28.3	
判断力	22	20.8	29	27.4	
①表現力	30	28.3	30	28.3	
②批判的思考力	15	14.2	16	15.1	
③その他	0	0.0	1	0.9	

結果、「人間関係形成能力」「コミュニケーション能力」「主体性」「学習意欲」「自己肯定感」「社会規範の遵守(倫理観)」において、有意に高校生の抱える課題として教員が認識している割合が多いことが明らかとなった。一方、「将来設計能力」「情報収集能力」「職業観・勤労観」については、有意に家庭科におけるキャリア教育にて育成できる力として高く捉えていた。しかし、「人間関係形成能力」「コミュニケーション能力」「課題解決能力」「自己理解・自己管理能力」は、家庭科におけるキャリア教育にて育成できる力と高校生の抱える課題の両者ともに高い値を示しており、高校生の現実的な課題を解決していく学習内容として、家庭科におけるキャリア教育が有効であると家庭科教員が捉えていると言えよう。

具体的な実践事例からは、全ての家庭科の学習内容がキャリア教育に関連しているとの意見が複数認められ、家庭科における多様な学習がキャリア意識の発達や、キャリア発達を促していることが明らかとなった。

東日本大震災を踏まえた家庭科におけるキャリア教育に関連した学習内容の実施

- ・自立に関する内容
- ・住生活・消費生活分野における地震保険等災害に関連する保険制度など
- ・「災害に対する備えを考えよう」と題して2時間実施
(ハザードマップ・非常食の作成等々)
- ・社会学習(地域貢献)
- ・貯蓄に関する部分(複利計算、積立計算など)と住居の取得に関する部分(年収から考える予算、被災地の住宅ローンの例示、住宅金融支援機構の説明)生徒にとっては難しいようだ。
- ・授業の中で震災時の不便さ(あまり深くは聞けない)を思い出させ、現在の生活と震災の生活を比較させながら考えさせる。これもキャリア教育につながっているのではないだろうか

しかし、東日本大震災を踏まえて新たな学習内容を取り入れた教員は約3割であり、あまり多いとは言えなかった。以下は東日本大震災を踏まえた授業の実践例である。

家庭科におけるキャリア教育の実践事例

- ・全単元がキャリア教育に関連している
- ・特別な実践という訳ではないが技術検定への取り組みが結果的に主体性や思考力、自己管理能力などを育むこととなり、大きな自信につながった
- ・タイムライン法を用いた目標を持って生きることの大切さ、ライフプラン等の学習を行った
- ・職業労働の現状を知り自分の将来を考える雇用の流動化、不安定化、フリーター等実例をもとに考える
- ・児童館の人や認知症サポーターの人に職業を選んだ理由や高校生の頃を考えていたこと等、講話内にキャリア教育の視点を入れてもらった

また、サテライト校やサテライト協力校の家庭科教員対象ヒアリング調査からは、限られた学校設備の中で実習等を含めた家庭科の授業に苦慮しながらも、生徒に寄り添った授業実践を行っている先生方の様子をうかがうことができた。しかし、仮設住宅で生活している生徒や、いろいろな問題を抱えている生徒がいるため、あまり具体的な生活の内容等について、深く考えさせることに躊躇してしまうとの意見もあり、東日本大震災後の教育内容に苦慮している家庭科教員の姿が浮き彫りとなった。

(2) 被災地以外実態調査

被災地の実態をより明確にするために、山梨県の大学生、山梨県・静岡県の小中学生・小学校教員調査を行い、それらをもとに、ワー

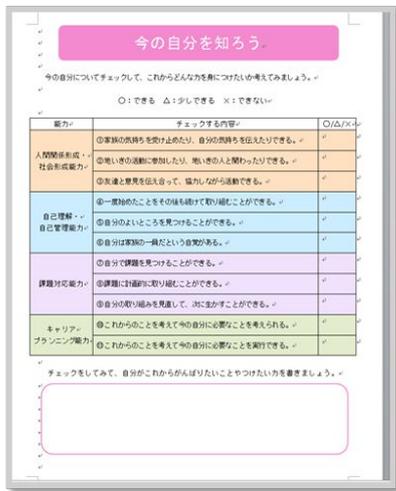
クブックの作成、授業開発を行った。

大学生調査からは、家庭科の授業を受けて、将来設計能力や自己理解・自己管理能力、社会形成能力が身についたと感じており、コミュニケーション能力や自己肯定感が無いことが自らの課題と捉え、自ら主体的に判断的に判断して、キャリア形成していくことができると考えている学生が約半数であることが明らかとなった。

小学生対象調査では、将来の夢の有無は、自分への自信や、自己理解、キャリアプランニング能力の高さに関連が深いことが明らかとなった。さらに、生活習慣等が確立している児童は、「基礎的・汎用的能力」全てが高いことが明らかとなった。

小学校教員対象調査からは、キャリア教育の重要性や家庭科での必要性は感じているものの実践には結びつかない現状が明らかとなった。さらに、小学校家庭科におけるキャリア教育の授業開発として、授業で使用できる家庭科キャリアブックを作成した。1つの単元を通して、家庭科の特徴を生かした「基礎的・汎用的能力」を育成できるよう構成し、自己評価のできるチェック欄や、授業後の家庭での実践の記録欄等を設定し、小学校3校に配布を行った。以下、ワークブックの一部である。





(3) 福島県コミュニティ調査

福島県郡山市の仮設住宅や社会福祉協議会センター訪問調査からは、復興に向けて、地域のコミュニティや人と人とのつながりの大切さ、それを支える行政の働き等を実感することができた。復興の道は半ばではあるが、地域コミュニティと学校教育が連携した復興の形を探ることも出来るのではないかと考えることができた。

また、福島県双葉郡葛尾村の全村調査を行った。福島県双葉郡葛尾村は、福島第一原発の北西約 20～30km の場所に位置し、東側の一部が避難の対象となった。その後、2016 年 6 月 12 日には、居住制限区域と避難指示解除準備区域が解除されている。調査は 2015 年 4～6 月に実施し、被災前の福島県双葉郡葛尾村の全世帯に行った。応急仮設住宅、その他の住宅、両者の住人対象である。調査からは、震災後の家族形態の変化と生活の変化が明らかとなった。若い世代が村外に移り住み、もともと多かった 3 世代世帯以上の世帯は、別居による分離が起こっていた。高齢世代を含む世帯は、縁のある人を頼って移住する傾向が見られた。また、子どもたちには、自らの意思を決定し行動する力を付けて欲しいと 9 割の人が思っていることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

家庭科におけるキャリア教育の可能性の検討 被災地の高等学校家庭科教員対象調査結果から、志村結美・佐藤典子・大橋寿美子，山梨大学教育学部紀要 第 25 号，2017.3，pp.133-140，査読無

東日本大震災における被災者の家族形態の変化と今後の住まいの意向について - 福島県双葉郡葛尾村を対象としたアンケート調査より - ，山口紗由・大橋寿美子・佐藤典子・志村結美・篠原聡子，日本女子大学紀要 2017.3，pp.187-195，査読無

サテライト校における家庭科教育の現状と課題 福島相双地区の調査を踏まえて，佐藤典子・志村結美・大橋寿美子，郡山女子大学紀要第 52 集，2016.3，pp.133-148，査読無

〔学会発表〕(計 4 件)

家庭科におけるキャリア教育の授業開発，丹采風・志村結美，日本家庭科教育学会 2016 年度例会(東京家政大学)，2016.12，pp.8-9

家庭科におけるキャリア教育の可能性の検討 被災地の高等学校家庭科教員対象調査結果から 志村結美・佐藤典子・大橋寿美子，日本家庭科教育学会第 58 回大会(鳴門教育大学)，2015.6，pp.158-159

サテライト校における家庭科教育の現状と今後の支援 福島県相双地区の調査を踏まえて，佐藤典子・志村結美・大橋寿美子，日本家庭科教育学会第 58 回大会(鳴門教育大学)，2015.6，pp.76-77

家庭科におけるキャリア教育の教材に関する提案，丹采風・志村結美，日本家庭科教育学会 2014 年度例会(東京学芸大学)，2014.11，pp.28-29

6. 研究組織

(1)研究代表者

志村 結美 (SHIMURA, Yumi)
山梨大学・総合研究部・准教授
研究者番号: 00403767

(2) 研究分担者

佐藤 典子 (SATO, Noriko)
郡山女子大学・家政学部・准教授
研究者番号: 80615443

大橋 寿美子 (OHASHI, Sumiko)
湘北短期大学・生活プロデュース学科・教授
研究者番号: 40418984